

Press

Release



国際機関 APO (アジア生産性機構)  
[www.apo-tokyo.org.jpn.index.html](http://www.apo-tokyo.org.jpn.index.html)

2012年7月18日

**APO 加盟国から3Rを学ぶ視察団 来日  
2012年7月24日～27日**

国際機関APO (アジア生産性機構)は、経済産業省および公益財団法人 日本生産性本部 (JPC)と「3R (Reduce:抑制、Reuse:再利用、Recycle:再資源化)に関する視察団」を7月24日～27日に東京で開催し、同事業の参加のためにAPO加盟国18カ国から各1名の関係者が来日します。

昨今の地球温暖化や社会情勢を鑑み、本事業は3Rの実践に資源生産性の向上、とりわけエネルギーの効率的・効果的利用に焦点を置き、ひいては中小企業の競争力強化に寄与することを目的として実施します。視察団は、アジアにおける3Rの第一人者で鳥取環境大学から招聘された主任講師、および経済産業省、国際連合地域開発センター(UNCRD)から招かれた講師から、組織への3Rに関する導入や適用方法、またその管理や関連手法を学びます。また、日本における、特にエネルギー効率化に関連した3Rへの取り組みを首都圏の企業をベストプラクティスとして視察し、自国における3Rの効果的な導入に向けた中小企業の能力構築について討議をします。

国際機関APOは、生産性向上と環境保全を両立させる「緑の生産性」を重点分野の1つとし、アジア太平洋地域の製造業、農業、コミュニティ、サービス業において環境に配慮しながら生産性を向上させる技術・ノウハウを普及させる事業をおこなっています。持続可能な社会の実現のためには、循環型の社会システムの構築が不可欠であり、その具体化にむけたキーワードである3Rはアジア加盟国内でも関心が高く、日本の先進的な3Rを実例に学ぶAPO事業は今回で3度目の実施となります。

\* \* \*

国際機関APO (アジア生産性機構)は生産性向上を目的としたアジア太平洋地域で唯一の国際機関です。1961年政府間協定の締結により設立されて以来、APOは生産性向上を通してアジア太平洋地域の持続可能な社会経済の発展に重要な役割をはたしています。現在APOは各国生産性本部の強化および中小企業振興・地域発展の促進、イノベーション主導の生産性向上、緑の生産性の普及の3点を戦略的重点分野として事業を展開しています。

本件に関するお問い合わせ先

APO 総務財務部 広報担当 藤本(ふじもと)

電話:03-5226-3923 Eメール: [yfujimoto@apo-tokyo.org](mailto:yfujimoto@apo-tokyo.org)